

事務事業名	庁用自動車維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	車両係	服部 正伸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		適正な公共施設・公有資産管理		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	道路運送車両法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費（単位：千円）			
庁用自動車			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	26,917	21,731	24,875
		人件費	13,526	14,539	14,539
目 的		総事業費	40,443	36,270	39,414
日常点検や車検整備を行うことで、公用車の故障等を未然に防ぎ、もって管財課所管の庁用自動車を適切に維持管理することにつなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 車両整備員による日常の整備点検を徹底することで、車両故障の発生を極力抑制し、故障時等は、即修理できる体制の強化を図り、もって車両の長期使用につなげます。 。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		0
			市債		0
			その他		949
			一般財源		23,926
			合 計		24,875
3. 活動内容					
活動指標1	名称	庁用車両の定期点検			単位 台
	内容説明	6・12ヶ月点検車両台数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	45	43	43
		実 績	44	45	―――
活動指標2	名称	庁用自動車の車検			単位 台
	内容説明	車検車両台数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	32	31	34
		実 績	33	30	―――
活動指標3	名称	日常点検による車両台数			単位 台
	内容説明	車両整備員による点検台数			
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定	66	68	69
		実 績	70	68	―――
活動指標4	名称				単位
	内容説明				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
		予 定			
		実 績			―――
課 題	日常の整備点検を徹底して行うことで、車両を常に良好な状態に保ち、長期使用を可能とすることが必要です。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	「庁用車両の運行管理に関する基本方針」に基づく車両の計画的更新及び減車を行っていきます。					

事務事業名	普通財産管理運用事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	服部 正伸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営	
	施策分野		適正な公共施設・公有資産管理	
	めざす姿			
根拠法令	名 称	地方自治法		
		地方財政法		
当該事業の法令等による義務付けの有無			有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	
	昭和34年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市有財産		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	7,566	3,550	13,204
	人件費	13,842	16,867	19,277
目 的	総事業費	21,408	20,417	32,481
普通財産の適切な維持管理を行い、未利用地の実情に合った活用や売却を検討することで、有効活用、最適化に向けた運用を図っていきます。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			13,204
	合 計			13,204

手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・草刈の実施、木柵の設置、建物の修繕による維持管理をしています。 ・未利用地の有効活用として、その利用目的に応じた有償、無償貸付及び売払いを行います。 ・公有財産システムの活用により、市有財産（土地、建物等）を適切に把握し、効率的な管理を図ります。	活動指標1	名称	草刈、柵等の設置件数		単位	件
		内容説明	年度内に実施した件数			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	6	8	8
			実 績	4	3	――
成 果（効果・予測） 普通財産が適正に管理され、有効に活用されます。	活動指標2	名称	貸付件数（普通財産）		単位	件
		内容説明	有償、無償を問わず貸付実績			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	108	110	109
			実 績	108	111	――
課 題 ・未利用地は、狭小な土地や不整形な土地が多く、有効活用に当たっては厳しい状況にあることから、さまざま角度からの取組みが必要です。 ・地球温暖化の影響などから雑草の生育が早く、維持管理の負担が大きくなっています。	活動指標3	名称	土地・建物の処分件数		単位	件
		内容説明	土地・建物の年度内売払い実績			
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定	3	2	1
			実 績	1	2	――
	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	普通財産の適切な維持管理に引き続き努めるとともに、未利用地については、実情に合わせて売却、貸付、有効活用等に向けた検討を案件ごとにその都度、進めていきます。					

事務事業名	市有建築物火災共済事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	服部 正伸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		適正な公共施設・公有資産管理		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方自治法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市有建築物		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	92	95	99
	人件費	3,845	4,016	4,016
目 的	総事業費	3,937	4,111	4,115
建物共済に加入し、不測の災害等に備える体制作りを推進することで、適正な公共施設、公有資産の管理につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 全国市有物件災害共済会の建物損害共済に加入し（単年度契約）、加入手続きを管財課管財担当で一括して行っています。なお共済分担金の予算要求は、各財産所管課が行います。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		72
		一般財源		27
		合 計		99

活動指標1	名称	加入件数			単位	件
	内容説明	継続＋新規				
	指標値	予 定	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			1,045	1,048	713	
		実 績	1,048	713	――	
活動指標2	名称	年間事故発生件数			単位	件
	内容説明	補償件数				
	指標値	予 定	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			2	3	4	
		実 績	3	4	――	
活動指標3	名称	支払総額			単位	円
	内容説明	保険料総額				
	指標値	予 定	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
			11,347,167	11,671,908	11,988,761	
		実 績	11,671,908	11,988,761	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値	予 定	6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		実 績			――	

課 題	市有建築物の保全のために財産取得時に併せて建物共済に加入するよう各財産所管課への周知をはかることが必要です。 また、事故発生時は各財産所管課による適切な現場記録等が必要です。					
------	--	--	--	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	財産の保全のため、各所管課の財産取得時に建物共済の加入を周知するとともに既存加入物件の不測の災害等に引き続き備えます。					

事務事業名	市庁舎維持管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	服部 正伸

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営	
	施策分野		適正な公共施設・公有資産管理	
	めざす姿			
根拠法令	名 称	地方財政法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和34年度			
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象		総事業費（単位：千円）			
市庁舎			6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
		事業費	439,952	448,837	466,837
		人件費	20,763	24,096	24,096
目 的		総事業費	460,715	472,933	490,933
市庁舎（本庁舎、分庁舎、I K O Z A内公共施設共有部、連絡所等）施設を適切かつ計画的に維持管理することで、最大限有効活用します。		8年度事業費（予算額）財源内訳			
			国支出金		0
			県支出金		639
			市債		0
			その他		1,145
			一般財源		465,053
			合 計		466,837
手段、手法【実施手法：直営・委託】					
施設の光熱水費、電話料の支払いやそれらの節減対策、各設備機器の保守点検委託による維持管理、施設や情報関連設備の維持補修を行います。					
成 果（効果・予測）					
市庁舎等施設の適切な維持管理を行うことにより、施設の安全性や利便性を確保します。					
課 題					
・施設や樹木の老朽化が進み、日々の維持管理の重要性が増していることから、的確な点検整備や庭園管理が求められています。					
・地球温暖化の影響などから、雑草の生育が早く、草刈業務の必要性が高まっています。					

事務事業名	市庁舎施設大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	管財係	服部 正伸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		適正な公共施設・公有資産管理		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	地方財政法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市庁舎		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	14,920	18,531	0
	人件費	6,152	8,032	803
目 的	総事業費	21,072	26,563	803
市庁舎施設の改善、老朽化に伴う改修等を行い、庁舎の長寿命化および利便性と省エネ性能の向上を図ることで、最大限有効活用します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 公共施設保全計画を踏まえ、改修項目の優先順位を定め、計画的に改修します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	大規模改修工事数			単位	件
	内容説明	年度内工事数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	1	1	0	
		実 績	1	2	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	II：見直しのうえで継続
	大和市公共施設等総合管理計画に基づき、（仮称）市有施設再配置計画の策定までは、長寿命化を図る改修工事等は原則として見送ることとし、安全上支障があるものや庁舎管理に影響が及ぶもの（給排水設備の修繕や電話設備の更新など）について、適切な改修・更新等を行います。					

事務事業名	職員安全運転啓発事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	車両係	服部 正伸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		誰もが活躍できる行政経営		
	施策分野		職員の能力開発		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	道路交通法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
庁用車両を運転する全ての職員		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	546	510	755
	人件費	6,152	6,426	6,426
目 的	総事業費	6,698	6,936	7,181
安全運転学科試験へ参加することで、職員の安全運転意識の啓発・高揚を図り、もって公用車の事故発生抑制に繋がります。 手段、手法【実施手法：直営】 安全運転学科試験等へ参加することで、職員の安全運転意識の高揚を図ります。また、必要に応じて職員対象の安全運転講習会を実施します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		755
		合 計		755

活動指標1	名称	安全運転管理者及び副安全運転管理者			単位	人
	内容説明	安全運転管理者（1人）・副安全運転管理者（4人）				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	5	5	――	
活動指標2	名称	自動車安全運転学科試験			単位	人
	内容説明	自動車安全運転競技大会への参加資格試験受験者数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	850	850	850	
		実 績	881	683	――	
活動指標3	名称	自動車安全運転競技大会			単位	人
	内容説明	自動車安全運転学科試験での上位者で参加した数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	4	2	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	安全運転及び交通道徳に対する意識の高揚を図るため、次の項目を実施していきます。					
	・安全運転学科試験及び安全運転競技会への参加。 ・職員対象の安全運転講習会を年2回実施。 ・全公用車に設置したドライブレコーダーの評価分析。					

事務事業名	庁用自動車配車・運行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	総務部	管財課	車両係	服部 正伸

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	将来都市像実現に向けた目標		変化に対応できる行政経営		
	施策分野		適正な公共施設・公有資産管理		
	めざす姿				
根拠法令	名 称	道路交通法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
共用車及び貸出車		6年度（決算額）	7年度（決算額）	8年度（予算額）
	事業費	1,776	1,764	5,258
	人件費	41,311	40,404	35,082
目 的	総事業費	43,087	42,168	40,340
共用車、貸出車等の予約・貸出方法を最適化することで、効率的な予約・運行を図り、もって適正な配車及び運行管理につなげます。 手段、手法【実施手法：直営】 ・共用車両の運行と貸出車両の貸出については、事前に使用申込により受付をし、配車の手続きを行います。 ・車両が故障した時などで、緊急に車両が必要となる場合は、レンタカー等の活用など柔軟に対応します。	8年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		5,258
		合 計		5,258

3. 活動内容

活動指標1	名称	共用車両及び貸出車両数			単位	台
	内容説明	メンテナンスリース車を含む維持管理をしている車両の数				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	66	65	63	
		実 績	66	65	――	
活動指標2	名称	共用車運転員数			単位	人
	内容説明	乗用車4台				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	4	4	3	
		実 績	4	3	――	
活動指標3	名称	庁用車両整備計画			単位	台
	内容説明	庁用自動車の更新を合理的かつ適正に実施する。				
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	3	3	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		6年度	7年度（当該年度）	8年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続	7年度	I：現状のまま継続
	今後、共用車両運行業務委託化の検討などを引き続き行なっていきます。					